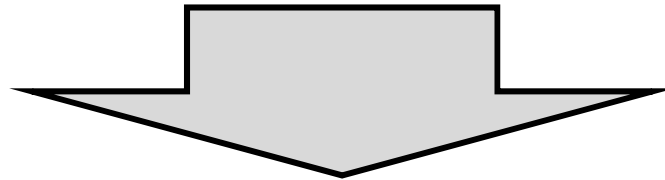


競争的資金改革に関する 考え方

2015年3月4日

(一社)日本経済団体連合会
産業技術委員会 産学官連携推進部会長
(株)旭リサーチセンター 相談役
永里善彦

- 産業界も大学の財政的な厳しさは理解
- 「投資先」として魅力的な特色ある大学になることを期待



- 競争的資金、基盤的経費の一体的な改革により、大学の機能強化、学際領域でのイノベーション創出、研究成果の有効活用を促進

制度全体を俯瞰した、競争的資金制度全体の戦略的な再編が必要。学際領域、融合領域の分野への誘導に向けて科研費制度の大括り化、科研費の採択結果を活用した研究成果の可視化などを実行。

科研費について

- 科研費制度における過度の細分化が、学問領域の細分化に繋がっているとの指摘がある。科研費を大括り化することで、学際領域、融合領域などの新たな学問分野への誘導を可能な仕組みにすべき。
- 科研費による研究成果が見えないとの指摘がある。科研費の採択結果を活用し、研究成果の可視化および国際的研究者ネットワークの構築につなげるべき。

制度全体について

- 科研費などの純粋基礎研究の成果を目的志向型基礎研究へと展開する際、その初期段階から決め打ちの大型ファンディングになっているものもある。初期は少額にして量の充実をはかり、その後ステージゲートを設けて、徐々に対象を絞る仕組みを導入すべき。
- 現状、産業界が期待する分野と大学や研究開発法人が興味を持つ分野に乖離がある。分野のマッチングをはかる仕組みの導入を期待する。
- イノベーションは組織で起こすもの。現状、研究者個人へのファンディングが中心なところ、特に研究開発法人を中心に、組織向けのファンディング制度を充実させるべき。
- 様々な競争的資金の役割を明確化し、相互連携させることで、競争的資金制度全体を基礎から応用・実用化までシームレスなものにすべき。
- 会計処理や繰越手続き等の簡略化・標準化をはかり、研究者の負担を軽減すべき。(科研費では大幅に改善されたとの指摘がある) 3

学生数や職員数などにより「機械的」な配分がなされていた基盤的経費を、学長のリーダーシップによる機能強化や改革を進める大学に対して重点配分できる仕組みにすべき。

参考:「国立大学改革プラン」、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」

運営費交付金について

- 運営費交付金の3～4割を、教育、研究、地域貢献といった大学の機能別の評価に応じて配分できる仕組みとし、「競争的性格」を持たせて大学改革のインセンティブにすべき。
 - 学長のリーダーシップによって、機能強化や改革を進める大学に対して重点配分
 - 年俸制やクロスアポイントメント制度の本格導入、混合給与の活用などにより、運営費交付金の約9割を占めている人件費の割合を下げた大学へ重点配分し、大学の裁量余地を拡大

人件費について

- 研究の担い手として若手研究者の雇用の安定化は重要。民間の事例を踏まえ、人件費削減のため、たとえば役職定年の導入などを実施してはどうか。

【参考】英国の資金制度

